

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 巻 た ば こ		1,789,622	11,687,090
パ イ プ た ば こ		191	1,263
葉 巻 た ば こ		45,333	300,197
刻 み た ば こ		-	-
加 熱 式 た ば こ		20,136	133,340
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		0	3
計		1,855,282	12,121,894
手 持 品 課 税 額			4,762
合 計 税 額			12,126,656
控 除 税 額			88,229
差 引 税 額			12,038,426
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	2
	原料事務所	2
	そ の 他	1
法 定 製 造 場		9
合 計		14

調査時点：令和2年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		1,434,074	
エタノール相当数量		20,176	
欠 減 控 除 数 量		19,088	
場 内 消 費 数 量		-	
用 途 外 使 用 等 数 量		-	
課 税 標 準		1,394,811	75,040,828
控 除 税 額			-
差 引 計			75,040,828
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			75,040,828
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			13,363,817

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	1
	そ の 他	2
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	2
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		9
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	28
	ゴ ム 用	5
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	2
	接 着 剤 用	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		58
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		5
合 計		121

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 27 年 度	1,384,020	13,622	18,500	-	-	1,351,897	72,732,065	-	72,732,064
平 成 28 年 度	1,303,800	18,272	17,354	-	-	1,268,173	68,227,693	-	68,227,692
平 成 29 年 度	1,298,235	21,919	17,230	-	-	1,259,086	67,738,807	-	67,738,806
平 成 30 年 度	1,340,636	16,584	17,872	-	32	1,306,212	70,272,479	-	70,272,465
令 和 元 年 度	1,434,074	20,176	19,088	-	-	1,394,811	75,040,828	-	75,040,828

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 178,564	千円 2,721,117
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	47,747	429,725
	特定離島路線航空機に 係る軽減	14,070	189,940
控 除 税 額			389,084
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		95,249
	特定離島路線航空機に 係る軽減		46,595
差 引 計			2,331,873
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			2,331,873
課 税 人 員			人 243
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の	場 37
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの 1
	そ の 他 の も の 96
合 計	134

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成27年度	181,217	2,825,607
平成28年度	179,345	2,769,854
平成29年度	171,474	2,639,083
平成30年度	168,516	2,588,667
令和元年度	178,564	2,721,117

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	30,341	530,963
控 除	税 額		1,129
差 引	計		529,737
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		30,341	529,737
課 税	人 員		人 2,057
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 127
自 家 用 ス タ ン ド		29
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		13
そ の 他		12
合 計		181
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	42,150	737,624
平 成 28 年 度	39,500	691,258
平 成 29 年 度	36,698	642,223
平 成 30 年 度	33,515	586,508
令 和 元 年 度	30,341	530,963

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kℓ	千円
		-	-
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	
		505	937
石 炭		-	-
計			937
控 除 税 額			-
差 引 計			935
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			935
課 税 人 員			人 48
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	2	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	3	-
合 計	-	5	-

調査時点：令和2年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		13	12
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		551,997	729
書 式 表 示 (第11条関係)		1,323,667	3,426
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		556,450	22
計		2,432,127	4,189
充 当 税 額		23,179	
差 引 計		2,408,948	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	34	
	重	-	
過 怠 税		113,021	件 1,159
還 付 金 額		52,599	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 355
	設 置 台 数		台 441

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 27 年 度	61	462,602	1,140,142	1,039,243	3,972
平 成 28 年 度	10	511,522	1,073,144	1,029,294	4,055
平 成 29 年 度	4	484,705	1,031,822	1,019,099	4,088
平 成 30 年 度	19	501,699	1,459,377	564,056	4,142
令 和 元 年 度	13	551,997	1,323,667	556,450	4,189

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平 成 27 年 度		-	-
平 成 28 年 度		-	-
平 成 29 年 度		-	-
平 成 30 年 度		-	-
令 和 元 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	
	定額料金制の供給販売電気	-	
	計量自家使用販売電気	-	
	推計自家使用販売電気	-	
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員		人 -	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 -

調査時点：令和2年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		X	X
令和 元 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		—
	重		—
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	1

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。